

## はじめに

この報告書は、平成28年4月に発生した熊本地震における、被災地の地方公共団体、被災地において支援を行った地方公共団体、民間団体等の対応状況や各種事例について調査を行い、男女共同参画の視点について分析・検討した結果を取りまとめたものである。

災害は、地震、津波、風水害等の自然現象（自然要因）とそれを受け止める側の社会の在り方（社会要因）により、その被害の大きさが決まってくると考えられており、災害時には平時における社会の課題が一層顕著になって現れる。

その際、性別、年齢や障害の有無等、様々な社会的立場によって災害から受ける影響は異なることから、これらの視点を通して、社会要因による災害時の困難を最小限にする取組が重要となる。

例えば、これまでの災害の経験から、災害時においては、

- ①男性、女性という性別を理由として役割を固定的に分ける意識（固定的性別役割分担意識）から、家事や子育て、介護等の増大する家庭的責任が女性に集中し、ストレスや心身の不調を抱えやすい一方、家族を経済的に支え、守るのは自分の役割であるとの意識が強い男性が、その責任を抱え込み追い詰められやすいこと
- ②男女のニーズの違いや子育て家庭、介護を必要とする家庭の事情などが十分配慮されず、必要な支援や物資が提供されないこと
- ③意思決定の場への女性の参画割合が低く、予防（平時）、応急、復旧・復興の各場面において女性の意見が反映されにくいこと
- ④女性や子どもに対する暴力が、災害時には避難所や仮設住宅等で顕在化する懸念
- ⑤女性はパート・アルバイト等の非正規雇用が多く、災害時に解雇・雇止めされるおそれがあること

などの問題が明らかになっているが、これらは全て平時の男女共同参画の課題が災害時に表出したものである。また、女性（男性）に傾向として認められる問題においては、男性（女性）が同様に問題を抱えている可能性にも留意すべきである（例：男性で介護を担っている人、男性の非正規雇用者、父子家庭などの困難）。

このような災害時の課題を解決、もしくは未然に防ぐために、男女で異なる災害から受ける影響に配慮することや、防災・復興の主体的な担い手として女性を位置づけることなどを通じて、地域における生活者などの多様な視点から、防災対策を考え、実施し、地域の防災力を高めていくことが、男女共同参画の視点からの防災である。

その具体的な取組としては、例えば以下のような取組が挙げられる。

- ①性別によって、困難傾向やニーズに違いがあるという事実に対する認識を深める
- ②衛生・栄養・育児・介護といった複雑かつ広範な生活ニーズを、多様な被災者の立場から把握する
- ③家庭・地域・組織において人々が担っている役割・責任に違いがあり、発言力にも格差が存在しているという事実を前提に、災害対応に従事する人員の配置、被災者ニーズの把握及び災害対応に関する意思決定を行う

④復興期における働き方、家庭・地域の経済格差、地域における女性・若者の定着などの問題に正面から向き合う

⑤予防、応急、復旧・復興のいずれの場面においても、女性の意思決定の場への参画が、災害対応と支援の質を上げるために重要であるということを認識する

このように男女共同参画の視点からの防災に取り組むことで、被災者の多様なニーズに対応することが可能となり、大規模災害による避難生活の改善にもつながるなど、被災者支援の質が全般的に高まることで、より多くの命や暮らしが守られることとなる。さらに、様々な視点に配慮するためには、多様な主体が連携することが求められるため、被災者支援に関わる各主体間の連携の強化にもつながる。生活者である多様な被災者の立場から対応を続けていくことにより、生活再建・住宅再建・復興まちづくりなどの、復興局面における諸課題への効果的な対策にもつながっていくものと考えられる。

こうしたことを踏まえ、本調査においては、今後我が国で起こりうる災害への対応において解決すべき課題を明らかにするとともに、今後、災害対応において男女共同参画の視点を反映させるために特に必要であることについて提言を取りまとめた。調査結果を踏まえ、関係各所による災害対応に、男女共同参画の視点がより一層反映されることを期待する。